

# 平成26年度予算の概要

茅ヶ崎市  
財務部財政課



## 1 予算編成にあたって

我が国の経済情勢、景気については、アベノミクスによる経済政策などを背景に緩やかに回復しつつあるものの、海外景気の下ぶれや国の経済政策による個人所得への効果を見込むことは難しく、平成26年度については、前年同様に厳しい予算編成となりました。

歳入の根幹をなす市税については、前年度に比べ、法人市民税で約1億7,000万円の増を見込むものの、全体では、約700万円減の350億678万4千円を見込んでいます。

市税以外の歳入については、地方交付税を23億円、年度間の財源の不均衡を調整するための財政調整基金繰入金は7億円を計上いたしました。また、市債については、前年度と比較し、地方交付税として国が交付すべき財源不足額を国と地方の折半ルールに基づき発行する臨時財政対策債の6億円の増や、事業債については、本庁舎再整備事業や（仮称）松浪地区地域集会施設整備事業などにより、21億8,820万の増を見込み、市債全体で27億8,820万円増の63億8,760万円を計上しました。

歳出については、限られた財源の中で可能な限り、「茅ヶ崎市総合計画第2次実施計画」で採択された多くの事業を効果的に実施できるよう予算編成を行いました。

この結果、平成26年度の一般会計当初予算は674億7,000万円（対前年度比10.0%増）と前年度より61億5,000万円の増額となりました。また、特別会計の予算総額は654億6,864万5千円（対前年度比9.2%増）となりました。

一般会計と特別会計を合計した予算総額は、1,329億3,864万5千円（対前年度比9.6%増）となっています。

### 平成26年度茅ヶ崎市各会計別予算総括表

（単位：千円）

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較			
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	伸び率		
一 般 会 計	67,470,000	50.8%	61,320,000	50.6%	6,150,000	10.0%		
特 別 会 計	国民健康保険事業	24,067,000	18.1%	23,810,000	19.6%	257,000	1.1%	
	後期高齢者医療事業	2,742,000	2.0%	2,608,000	2.2%	134,000	5.1%	
	介護保険事業	12,982,000	9.8%	12,294,000	10.1%	688,000	5.6%	
	公共用地先行取得事業	659,278	0.5%	974,800	0.8%	△315,522	△32.4%	
	小 計	40,450,278	30.4%	39,686,800	32.7%	763,478	1.9%	
	公 営 企 業 会 計	公共下水道事業	9,429,443	7.1%	8,792,026	7.2%	637,417	7.2%
		病院事業	15,588,924	11.7%	11,487,521	9.5%	4,101,403	35.7%
		小 計	25,018,367	18.8%	20,279,547	16.7%	4,738,820	23.4%
	計	65,468,645	49.2%	59,966,347	49.4%	5,502,298	9.2%	
	合 計	132,938,645	100.0%	121,286,347	100.0%	11,652,298	9.6%	

## 2 一般会計歳入予算について

本年度の歳入予算額は、前年度と比べ61億5,000万円（10.0%）増の674億7,000万円となっています。

市税については、前年度に比べ、法人市民税で1億7,000万円の増を見込むものの、全体では、約700万円減の350億678万4千円を計上しました。

また、地方交付税については、4億円（21.1%）増の23億円を計上しましたが、自動車取得税交付金につきましては、国の自動車取得税の減税を受け、9,600万円の減額を見込みました。

国庫支出金については、社会資本整備総合交付金で約0.4億円の減としたものの、保育所運営費負担金で約0.9億円増額したほか、消費税増税にともなう臨時福祉給付金給付事業及び子育て世帯臨時特例給付金給付事業に係る補助金が約8.8億円の増（皆増）となったため、前年度と比べ約12.5億円（15.3%）の増となっています。

県支出金については、公的介護施設等整備推進事業補助金で約2.4億円の減としたものの、保育緊急確保事業補助金が約0.6億円の増（皆増）、市町村事業推進交付金が約0.8億円の増（皆増）、保険基盤安定負担金が約0.6億円の増となったため、前年度と比べ約0.3億円（0.6%）の増となっています。

繰入金については、公共施設等再編整備基金からの繰入金で7.5億円の増（皆増）、公共施設等再編整備基金（地域の元気臨時交付金分）からの繰入金が2億円の増（皆増）、財政調整基金からの繰入金で4.4億円の増を見込んだため、前年度と比べ約15.1億円（553.8%）の増となりました。

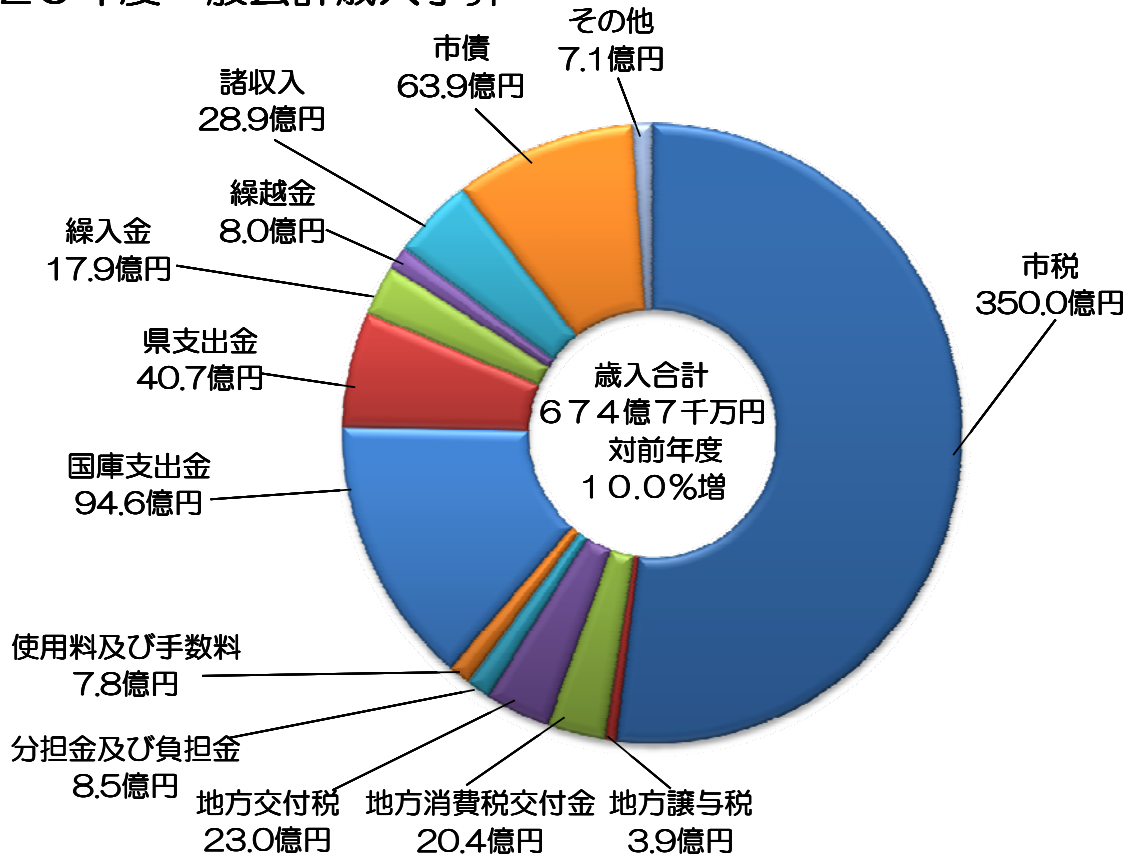
市債については、（仮称）柳島スポーツ公園整備事業債で約2.2億円の減、市営浜須賀水泳プール整備事業債で約1.3億円の減（皆減）としたものの、本庁舎再整備事業債の約17.4億円の増（皆増）、臨時財政対策債の6億円の増などにより、前年度と比べ約27.9億円（77.5%）の増となっています。

### 平成26年度歳入予算の状況（一般会計）

（単位：千円）

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	伸び率
市 税	35,006,784	51.9%	35,014,215	57.1%	△7,431	0.0%
地 方 譲 与 税	387,000	0.6%	404,000	0.7%	△17,000	△4.2%
利 子 割 交 付 金	80,000	0.1%	83,000	0.1%	△3,000	△3.6%
配 当 割 交 付 金	125,000	0.2%	90,000	0.1%	35,000	38.9%
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	30,000	0.0%	30,000	0.1%	0	0.0%
地 方 消 費 税 交 付 金	2,040,000	3.0%	1,800,000	2.9%	240,000	13.3%
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	50,000	0.1%	52,000	0.1%	△2,000	△3.8%
自 動 車 取 得 税 交 付 金	84,000	0.1%	180,000	0.3%	△96,000	△53.3%
地 方 特 例 交 付 金	256,000	0.4%	255,000	0.4%	1,000	0.4%
地 方 交 付 税	2,300,000	3.4%	1,900,000	3.1%	400,000	21.1%
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	30,000	0.0%	30,000	0.1%	0	0.0%
分 担 金 及 び 負 担 金	853,330	1.3%	822,391	1.3%	30,939	3.8%
使 用 料 及 び 手 数 料	783,931	1.2%	793,677	1.3%	△9,746	△1.2%
国 庫 支 出 金	9,458,882	14.0%	8,204,604	13.4%	1,254,278	15.3%
県 支 出 金	4,068,087	6.0%	4,042,412	6.6%	25,675	0.6%
財 産 収 入	52,684	0.1%	48,475	0.1%	4,209	8.7%
寄 附 金	830	0.0%	461	0.0%	369	80.0%
繰 入 金	1,788,312	2.6%	273,520	0.4%	1,514,792	553.8%
繰 越 金	800,000	1.2%	800,000	1.3%	0	0.0%
諸 収 入	2,887,560	4.3%	2,896,845	4.7%	△9,285	△0.3%
市 債	6,387,600	9.5%	3,599,400	5.9%	2,788,200	77.5%
歳 入 合 計	67,470,000	100.0%	61,320,000	100.0%	6,150,000	10.0%

## 平成26年度一般会計歳入予算



### 3 一般会計歳出予算について

本年度は、「茅ヶ崎市総合計画第2次実施計画」の2年目となり、基本構想に定めた政策目標、施策目標の達成に向け、限られた経費の中で可能な限り、総合計画第2次実施計画に採択された多くの事業を効果的に実施できるよう予算編成を行いました。

目的別の主な増減の内容は次のとおりです。

総務費は、前年度と比べ4億5,630万9千円（56.2%）の増となっています。この主な理由は、本庁舎再整備事業費、（仮称）松浪地区地域集会施設整備事業費などの増を見込んだことによるものです。

民生費は、前年度と比べ1億1,559万9千円（6.0%）の増となっています。この主な理由は、（仮称）柳島スポーツ公園整備事業費などが減となったものの、臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金、民間保育所等運営事業費などで増を見込んだことによるものです。

衛生費は、前年度と比べ1億9,569万2千円（2.8%）の増となっています。この主な理由は、こども予防接種事業費で減となっているものの、広域リサイクルセンター管理運営経費、病院事業会計負担金などで増を見込んだことによるものです。

労働費は、前年度と比べ5,493万円（19.3%）の減となっています。この主な理由は、勤労者福祉事業費などで減を見込んだことによるものです。

農林水産業費は、前年度と比べ1億546万3千円（44.4%）の増となっています。この主な理由は、茅ヶ崎海岸グランドプラン推進事業費をはじめ、地産地消推進事業費、柳島向河原地区土地利用推進事業費などで増を見込んだことによるものです。

土木費は、前年度と比べ4億6,330万7千円（7.3%）の減となっています。この主な理由は、市営浜須賀水泳プール整備事業費、寺尾橋橋りょう整備事業費などで減を見込んだことによるものです。

消防費は、前年度と比べ3億6,310万1千円（16.1%）の増となっています。この主な理由は、消防通信業務管理経費、消防ポンプ自動車等整備事業費などで増を見込んだことによるものです。

教育費は、前年度と比べ4,536万8千円（1.0%）の増となっています。これは、文化資料館移転・整備事業費などで増を見込んだことによるものです。

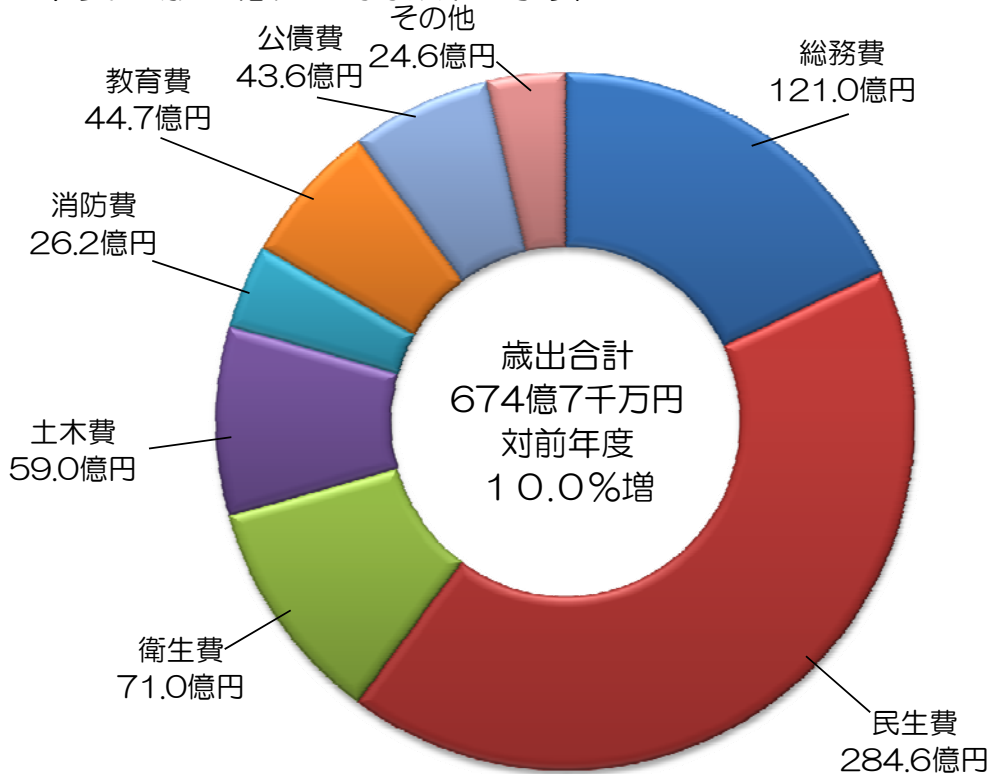
平成 26 年度歳出予算の状況（一般会計）

（目的別）

（単位：千円）

区 分	平成 26 年度		平成 25 年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	伸 び 率
議 会 費	437,218	0.6%	449,964	0.7%	△ 12,746	△ 2.8 %
総 務 費	12,104,732	17.9%	7,748,423	12.6%	4,356,309	56.2 %
民 生 費	28,461,751	42.2%	26,846,161	43.8%	1,615,590	6.0 %
衛 生 費	7,097,212	10.5%	6,901,520	11.2%	195,692	2.8 %
労 働 費	229,322	0.3%	284,252	0.5%	△ 54,930	△ 19.3 %
農 林 水 産 業 費	342,973	0.5%	237,510	0.4%	105,463	44.4 %
商 工 費	1,395,067	2.1%	1,388,428	2.3%	6,639	0.5 %
土 木 費	5,906,299	8.8%	6,369,606	10.4%	△ 463,307	△ 7.3 %
消 防 費	2,616,493	3.9%	2,253,392	3.7%	363,101	16.1 %
教 育 費	4,467,267	6.6%	4,421,899	7.2%	45,368	1.0 %
災 害 復 旧 費	3,000	0.0%	3,000	0.0%	0	0.0 %
公 債 費	4,358,666	6.5%	4,365,845	7.1%	△ 7,179	△ 0.2 %
予 備 費	50,000	0.1%	50,000	0.1%	0	0.0 %
歳 出 合 計	67,470,000	100.0%	61,320,000	100.0%	6,150,000	10.0 %

平成26年度一般会計目的別歳出予算





#### 4 性質別歳出予算の状況

本年度の性質別歳出予算の主な増減の内容は次のとおりです。

人件費は、前年度と比べ2億3,543万8千円（1.8%）の増となっています。これは、一般職退職手当（約1.4億円）が減額となったものの、一般職給料（約1.3億円）が増額となったことなどによるものです。

物件費は、前年度と比べ3億9,090万円（3.7%）の増となっています。これは、システム最適化管理経費（約0.4億円）、本庁舎再整備事業費（約0.4億円）、（仮称）松浪地区地域集会施設整備事業費（約0.2億円）などが増額となったことによるものです。

維持補修費は、前年度と比べ7,547万9千円（7.8%）の増となっています。これは、学校施設整備事業費（約0.4億円）などが増額となったことによるものです。

扶助費は、前年度と比べ8億8,926万2千円（6.0%）の増となっています。これは、介護給付費（約1.7億円）などで減額したものの、訓練等給付費（約2.9億円）、民間保育所等運営事業費（約3.2億円）などが増額となったことによるものです。

補助費等は、前年度と比べ10億3,924万1千円（17.2%）の増となっています。これは、公衆便所関係経費（約0.4億円）、公共下水道事業会計負担金（約0.3億円）などで減額となったものの、広域リサイクルセンター管理運営経費（約0.7億円）、民間保育所運営補助事業費（約0.6億円）などで増額となったことによるものです。

普通建設事業費は、前年度と比べ35億1,727万8千円（120.6%）の増となっています。これは、（仮称）柳島スポーツ公園整備事業費（約2.7億円）、市営浜須賀水泳プール整備事業費（1.9億円）等で減額となったものの、本庁舎再整備事業費（約35.3億円）、（仮称）松浪地区地域集会施設整備事業費（約7.2億円）などで増額となったことによるものです。

投資及び出資金は、前年度と比べ8,022万9千円（39.4%）の増となっています。これは、公共下水道事業会計に対する出資金が増額となったことによるものです。

繰出金は、前年度と比べ2,104万7千円（0.3%）の増となっています。これは、国民健康保険事業特別会計繰出金（保険基盤安定繰出金含む、約1.5億円）が減額となったものの、神奈川県後期高齢者医療広域連合関係経費（約1.2億円）、介護保険事業特別会計繰出金（約1.0億円）などの増額となったことによるものです。

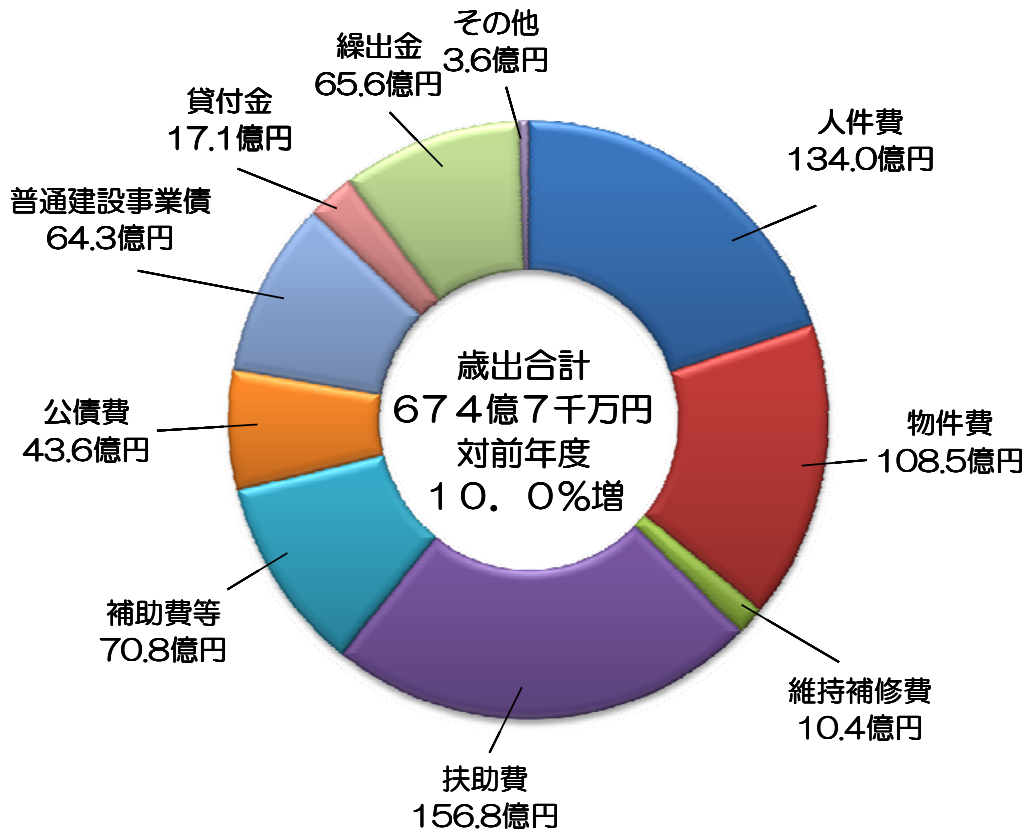
#### 平成26年度性質別歳出予算の状況（一般会計）

（性質別）

（単位：千円）

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	伸 び 率
人 件 費	13,398,141	19.9%	13,162,703	21.5%	235,438	1.8 %
物 件 費	10,851,151	16.1%	10,460,251	17.1%	390,900	3.7 %
維 持 補 修 費	1,038,448	1.6%	962,969	1.6%	75,479	7.8 %
扶 助 費	15,677,791	23.2%	14,788,529	24.1%	889,262	6.0 %
補 助 費 等	7,084,533	10.5%	6,045,292	9.8%	1,039,241	17.2 %
公 債 費	4,358,666	6.5%	4,365,845	7.1%	△ 7,179	△ 0.2 %
普 通 建 設 事 業 費	6,434,771	9.5%	2,917,493	4.7%	3,517,278	120.6 %
補 助	853,051	1.2%	1,288,144	2.1%	△ 435,093	△ 33.8 %
単 独	5,581,720	8.3%	1,629,349	2.6%	3,952,371	242.6 %
災 害 復 旧 費	3,000	0.0%	3,000	0.0%	0	0.0 %
積 立 金	20,791	0.0%	57,486	0.1%	△ 36,695	△ 63.8 %
投 資 及 び 出 資 金	283,915	0.4%	203,686	0.3%	80,229	39.4 %
貸 付 金	1,705,207	2.5%	1,760,207	2.9%	△ 55,000	△ 3.1 %
繰 出 金	6,563,586	9.7%	6,542,539	10.7%	21,047	0.3 %
予 備 費	50,000	0.1%	50,000	0.1%	0	0.0 %
歳 出 合 計	67,470,000	100.0%	61,320,000	100.0%	6,150,000	10.0 %

# 平成26年度一般会計性質別歳出予算



## 5 市債現在高の推移

(単位：億円)

区分	平成15年度末	平成16年度末	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末
一般会計（事業債）	438.0	404.2	371.9	340.6	306.7	287.7
一般会計（臨時財政対策債）	58.6	84.7	104.0	109.5	120.7	131.3
公共下水道事業会計	371.1	365.1	355.8	353.3	356.6	359.0
公共用地先行取得事業特別会計	30.7	37.5	42.6	38.0	32.5	27.0
病院事業会計	163.2	158.9	153.1	148.9	144.2	138.6
<b>合計</b>	<b>1,061.6</b>	<b>1,050.4</b>	<b>1,027.4</b>	<b>990.3</b>	<b>960.7</b>	<b>943.6</b>

区分	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末 (見込み)	平成26年度末 (見込み)
一般会計（事業債）	268.0	252.0	238.7	225.8	230.9	235.4
一般会計（臨時財政対策債）	149.2	177.2	198.3	221.2	241.9	263.8
公共下水道事業会計	368.2	367.2	368.3	360.8	359.3	352.7
公共用地先行取得事業特別会計	21.5	17.9	12.4	12.6	12.1	6.0
病院事業会計	132.8	127.0	121.0	115.0	109.5	103.8
<b>合計</b>	<b>939.7</b>	<b>941.3</b>	<b>938.7</b>	<b>935.4</b>	<b>953.7</b>	<b>961.7</b>

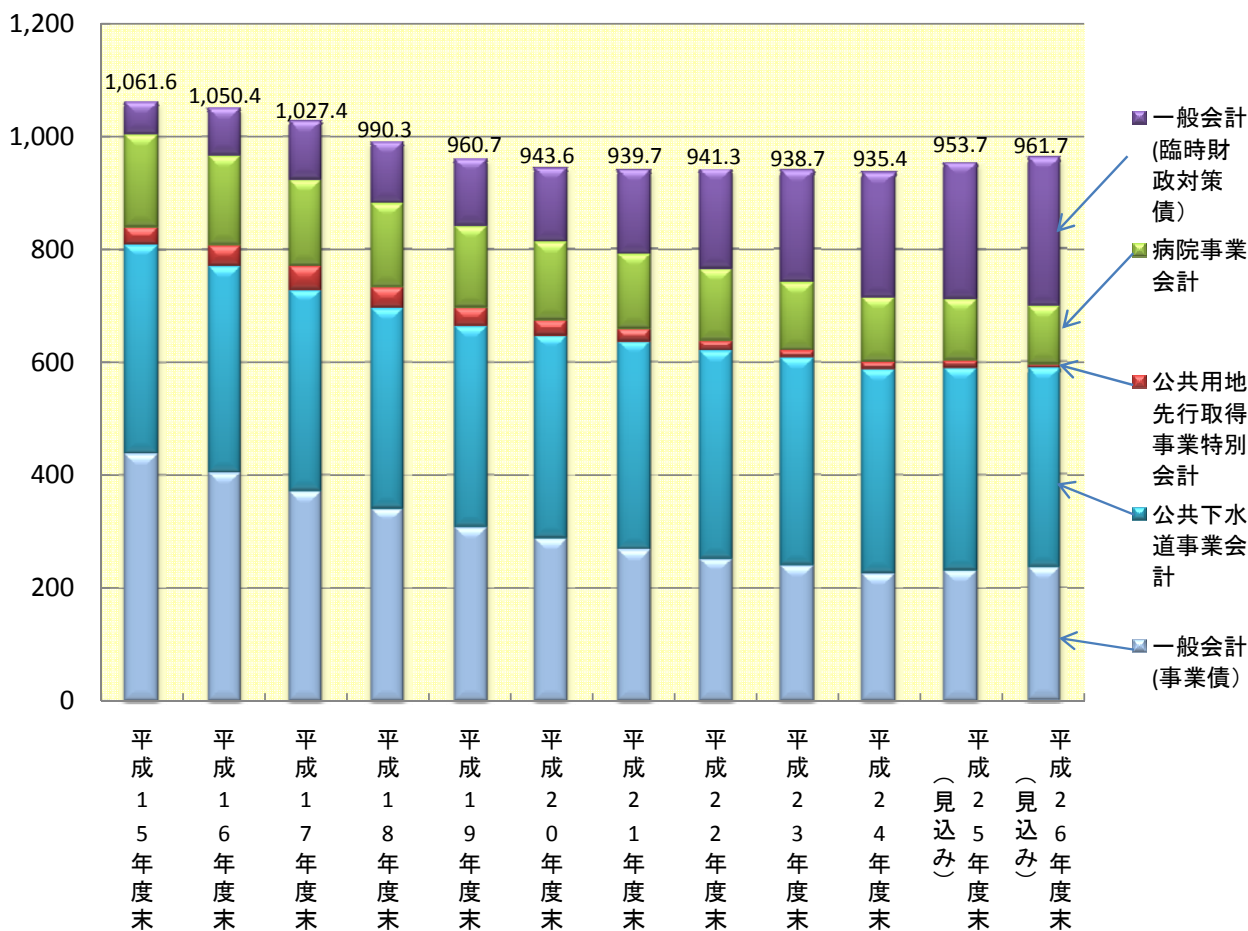
市債は、施設建設事業等で一時に多額の費用が必要な場合に、財政負担の平準化を図る貴重な財源となっています。

また、建設された施設等から便益を受ける次世代の皆様からも費用の一部を市債償還金としてご負担いただくことで、世代間の負担の公平を図る機能も併せ持っています。

しかしながら、過度な市債への依存は、次世代への負担を増大させることとなるため、実質公債費比率や将来負担比率などの財政指標に留意し、市債現在高の縮減に努めてまいります。



(単位:億円)



## 6 市民一人当たりの一般会計予算額

(単位:円)

歳 入						
区 分	平成26年度	平成25年度	区 分	平成26年度	平成25年度	
市 税	147,466	147,946	分担金及び負担金	3,595	3,475	
地方譲与税	1,630	1,707	使用料及び手数料	3,302	3,353	
利子割交付金	337	351	国庫支出金	39,845	34,667	
配当割交付金	527	380	県支出金	17,137	17,080	
株式等譲渡所得割交付金	126	127	財産収入	222	205	
地方消費税交付金	8,593	7,606	寄附金	4	2	
ゴルフ場利用税交付金	211	220	繰入金	7,533	1,156	
自動車取得税交付金	354	761	繰越金	3,370	3,380	
地方特例交付金	1,078	1,077	諸収入	12,164	12,240	
地方交付税	9,689	8,028	市 債	26,908	15,209	
交通安全対策特別交付金	126	127				

(単位：円)

歳 出					
性 質 別 区 分	平成26年度	平成25年度	目 的 別 区 分	平成26年度	平成25年度
人 件 費	56,440	55,617	議 会 費	1,842	1,901
物 件 費	45,710	44,198	総 務 費	50,991	32,740
維 持 補 修 費	4,374	4,069	民 生 費	119,895	113,434
扶 助 費	66,043	62,486	衛 生 費	29,897	29,161
補 助 費 等	29,843	25,543	労 働 費	966	1,201
公 債 費	18,361	18,447	農 林 水 産 業 費	1,445	1,003
普 通 建 設 事 業 費	27,106	12,327	商 工 費	5,876	5,867
災 害 復 旧 費	13	13	土 木 費	24,880	26,914
積 立 金	88	243	消 防 費	11,022	9,521
投 資 及 び 出 資 金	1,196	861	教 育 費	18,818	18,684
貸 付 金	7,183	7,438	災 害 復 旧 費	13	13
繰 出 金	27,649	27,644	公 債 費	18,361	18,447
予 備 費	211	211	予 備 費	211	211

(単位：円)

	平成26年度	平成25年度	比 較
市民一人当たりの予算額	284,217	259,097	25,120

\*平成25年度の一人当たり額は、平成25年3月1日現在の統計人口 236,668 人をもとに算出しました。

\*平成26年度の一人当たり額は、平成26年3月1日現在の統計人口 237,389 人をもとに算出しました。